

1892
2009
8/15

府民の友

発行所/大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)351・内線3740
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人/平井賢治 編集人/西村浩美
(1部10円)組合員の講読料は組合費に含まれています。

8月30日は
《総選挙》
政治を変えるチャンス!
投票に行こう!

関西財界
主導の

府庁舎WTC再提出は許せない 移転条例案

9月28日、橋下知事は、WTCの中井康之管財人のビル購入検討の要請や平松大阪市長のWTCへの移転要請を受け、9月府議会に府庁舎の移転条例案を再提出する意向を明らかにしました。

府庁舎のWTC移転については、2月府議会において移転条例案を反対65、賛成46の大差で否決されたものであり、半年もたない間で、再提出の意向を明らかにしたことに對し、議会からも「前代未聞だ」「議会で否決された重みを認識しているのか」「他に(民間の)スポンサーがいる中で管財人が何故大阪府・市に要請するのか」との批判の声が出されたと報じられています。府職労は、あらためて府庁舎のWTC移転には反対するとともに、条例案の再提出を行わないよう求めます。

職場環境の改善、住民自治と府民文化の拠点となる庁舎整備の実現

府庁舎のWTCへの移転へは要請行動を取り組んで

2月12日に声明を発表し、①防災拠点として多くの問題点がある②コスト面でも必ずしも安くない③府民の利便性では最悪④職員の通勤時間や労働条件、職場環境に對してはマイナス⑤関西財界支援のベイエリア開発、破綻したムダな開発路線そのものなどの問題を指摘し、WTC移転に反対である旨を明らかに、シンポジウムの開催や府議会議員

破綻した開発へ巨額の税金を投入するだけ

09年6月には、大阪府としての本館の耐震補強を軸にした庁舎整備構想案が明らかにされ、「9月府議会に關連予算案の提出を目指す」との報道もありました。橋下知事は、条例案の否決直後の記者会見では「すでに耐震補強を進めたい」とは明らかにしていません。

職場から、大阪から 9条の輪を広げていこう!

庁内「9条の会」大交流会



7月24日(金)、府庁内の「9条の会」が集まり、交流会を行いました。本庁や土木、保健所などいるんな職場から50名ほど



また、今年長崎で開催される原水禁止世界大会に参加される菅さん親子(どけん・どけん9条の会)、加藤さん(ほけんしよ9条の会)の紹介がありました。参加される両名からの力強い決意には、参加者から温かい激励の拍手とみんなの思いを込めた激布が手渡されました。

ど集まりました。5月に北朝鮮が核実験やミサイル発射実験を行うなど、世界に不穏な空気が広がりました。日本でも「先制攻撃論」がとびだしたり、憲法9条改憲の動きがさらに加速すること懸念されています。今回こうした流れの中で、府庁内の「9条の会」の人たちを集め、交流を深めて、それぞれの「9条の会」が元気に活動できるように、大交流会を開催しました。

大交流会では、「どけん☆どけん9条の会」の会長である仲林さんから開会のあいさつがあり、「府税9条の会」の池邊さんより乾杯の音頭がありました。そして、各9条の会から発言があり、総務支部の川津さんから今後総務の9条の会もがんばっていきたいです」との力強い発言がありました。青年部からは6月に開催された「沖繩プロジェクト」の報告がされました。

関西財界は、条例案否決に際して「失望」のコメントとともに引き続き移転実現への努力を求めました。また、09年6月23日には、関西経済同友会が、大阪府と大阪市に對し、「9月府議会が最後のチャンス」として、府庁のWTC移転を柱とする、咲洲コスモスクエア地区を関西の競争戦略拠点と位置づけるランドデザインの策定を要請しました。この咲洲地区を含むベイエリア開発は、「テクノポート大阪」として関西財界が大阪市を巻き込んで進めてきたものであり、その破綻が明らかとなったことから、平松市長が昨年9月に同開発の終結を正式に宣言したものです。府庁舎の移転を口実に、破綻した計画を復活させ、巨額な税金をつぎ込むとするものではないなど、本年2月の移転反対声明を出した時点で何ら情勢的な変化がないこと、また、関西財界が2月議会議決の原因を「大阪府市が共同で作成した都市構想の自身がしっかりしていないため」と矮小化し、府庁舎移転による府市共同によるベイエリア開発の推進と巨額のムダな税金投入を求めるものであることから、あらためて反対を表明するものです。

遊歩道

映画「Z E N」を見た帰りに本屋でたまたま購入した「無の道を生きる」禅の辻説法」を読み終えたとき、すっかり著者のファンになってきた。きつと9条の会の運動をされているに違いないと勝手に推測。著者は、臨濟宗相国寺派七代管長の有馬頼底さん。やはりノーベル賞を受賞された益川敏英氏と一緒に、今取り組んでいる核廃絶アピール署名に顔写真を掲載されている▼京都で開催された日本母親大会の記念講演が有馬頼底氏。戦争はこの取り合い。日本が誤った方向に行かせてはならない。核兵器ほど不要なものはない▼余命いくばくも無い若泉敬先生(元京都産業大学教授1996年没)が相談に佐藤栄作氏とキッシンジャーの密談に同席し、会談内容を幕場まで持っていくと思うがどうしたものかと、「国民のみなさんにお知らせしなくてはならない」とアドバイス。「核を日本に持ち込んでよるしい」と佐藤氏が言ったことを、他策ナカリシヨ信セムト欲ス」という本で公表▼有馬氏は、核兵器は要らないということをお母親の力で子どもに伝えて欲しいと話を締めくくられた署名を集めて大いに運動しよう。(み)

私達のくらしと職場を 変えることができる 絶好の機会が総選挙です

「構造改革路線」に審判を

府職労は、特定政党を支持すること、思想・信条の自由を侵すこと、地方分権・関西州などの自由を侵すこと、国民との約束事である自由を全面的に保障して「マニフェスト」が出されています。しかし、労働組合として、要求前進の障害に、小泉構造改革として年収100万円増や路線』を引き継ぐ自民・公明政治を今度の選挙で、終明政治を今度の選挙で、終わらせることが極めて重要だと考えています。

また、「市場原理に任せ、おけば経済は成長する」とした新自由主義者でもある橋下知事をはじめとした構造改革論者は、「格差と貧困」が拡大したという批判をかわそうと公務員攻撃と地方分権・関西州によって新たな再生を図ろうとしています。税源移譲により、福祉・医療・教育の充実をはかるとは一言も聞こえて

政策に対する各政党の態度は 私たちの生活に大きく関わる政策での比較表

◎派遣労働改悪への態度

○=反対 ●=賛成

	自民党	公明党	民主党	共産党	社民党
派遣法制定(1985年)	●	●	●(民社など)	○	○(社会党)
対象業務拡大(1996年)	●	●	●(新進など)	○	●
原則自由化(1999年)	●	●	●	○	●
製造業に解禁(2003年)	●	●	○	○	○

◎派遣労働改悪への態度

○=反対 ●=賛成

	自民党	公明党	民主党	共産党	社民党
健保本人3割負担(2002年)	●	●	○	○	○
年金法「改正」(2004年)	●	●	○	○	○
介護保険法「改正」(2005年)	●	●	●	○	○
障害者自立支援法(2005年)	●	●	●	○	○
後期高齢者医療制度導入(2006年)	●	●	○	○	○
生活保護母子加算削減・廃止(2007年)	●	●	○	○	○
後期高齢者医療制度廃止法案(2008年)	○	○	●	●	●

◎税制への態度賛成

○=反対 ●=賛成

	自民党	公明党	民主党	共産党	社民党
定率減税の廃止(2006年)	●	●	○	○	○
消費税増税の態度	●	●	●	○	○

◎憲法、平和などに対する態度

○=反対 ●=賛成

	自民党	公明党	民主党	共産党	社民党
自衛隊イラク特措法(2003年)	●	●	○	○	○
有事関連7法案(2004年)	●	●	●	○	○
教育基本法「改正」(2006年)	●	●	○	○	○
改憲手続法(国民投票法)(2007年)	●	●	○	○	○
海賊対処法(2009年)	●	●	○	○	○

憲法、暮らしを守る政治の 実現が強く求められている

自公政権に対する国民の批判が高まるも、麻生内閣は衆議院の解散に追い込まれ、いよいよ8月18日公示、30日投票で選挙が行われます。

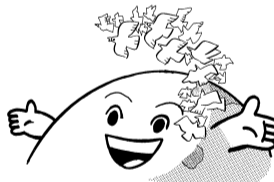
今回の総選挙は、自公の悪政によって、雇用・暮らしが破壊され、「貧困と格差」が拡大し、何ら国民生活を守る打つ手もない中、また「軍事優先」のもとで人間が人間として生きる権利が奪われようとする中で実施されます。

度などの改悪で、「ワーキングプア」層の労働者の増大、不安定な非正規労働者が拡大するも、私たち職員の労働条件も

はじめとした人間が人間らしく働きつつけられるルールを確立する政治を実現することが不可欠となっています。

多くの労働者が苦しめられていますが、一方で労働組合が結成され、雇止めを跳ね返すなど運動が大きく前進しています。

多くの労働者が苦しめられていますが、一方で労働組合が結成され、雇止めを跳ね返すなど運動が大きく前進しています。



財界追財、生活破壊の マイナス勧告に抗議する

11日、人事院勧告が出されました。給料表平均0.2%引き下げ(若年層除く)持ち家住居手当の廃止、一時金0.35カ月削減などくらしを直撃する内容となっています。

この間、府当局による全国的にも例をみない賃金の削減が強行されているも、府職員のくらしは、毎年可処分所得が減少し、子ども、高校・大学の教育費、住宅ローンの支払いなど困難な事態に至っています。

府職労は、今回の財界追随、生活破壊のマイナス勧告に抗議するとともに、大阪府人事委員会や大阪府当局に対して、全国一徹しい状態におかれている府職員へのこれ以上の賃金引下げは許さない、職場からの取り組みを一層強化していきます。また、正規・非正規が団結し、社会的に反撃する全国闘争に全力を上げます。

マスコミが「自民党が民主党か」と、政権選択が選挙の争点であるかのようには伝えています。が、雇用・暮らし・平和を守る勢力が国会で多数を占めることが必要です。

私たちが生活をまもり、働くルールを確立させるためには、憲法や暮らしを守る勢力が国会で多数を占めることが必要です。

私たちが生活をまもり、働くルールを確立させるためには、憲法や暮らしを守る勢力が国会で多数を占めることが必要です。